

漁業経済学会 短 信

【第57回大会の案内】

■ 開 催

場 所：東京海洋大学品川キャンパス 東京都港区港南4-5-7
事務局：工藤 貴史 (TEL&FAX 03-5463-0569 kudot@kaiyodai.ac.jp)
日 程：2010年5月28日～30日
5月28日（金）：全国理事会
5月29日（土）：一般報告・総会・懇親会
5月30日（日）：シンポジウム

■ 大会参加費

大会参加費：2,000円
懇親会費：4,000円

■ 参加申込方法

事前申し込み制とする。第117号（4月末までに発送予定）に、振り込み用紙を同封しますので参加費、懇親会費を納入してください。当日受付もいたしますが、事務局の負担を軽減したいので、会員の皆様には事前申し込みへのご協力を宜しくお願いいたします。

■ 一般報告の受付

タイトル受付締切日：2010年4月15日（木）必着（締め切り厳守）
報告要旨受付締切日：2010年4月30日（金）必着（締め切り厳守）
提出先：東京海洋大学 工藤 貴史
〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 東京海洋大学
TEL&FAX：03-5463-0569
E-mail：kudot@kaiyodai.ac.jp

提出方法：一般報告のタイトルおよび報告要旨はFAXや郵送でも構いませんが、できる限りメールで送付してください。

報告要旨の形式：1,600字以内。報告要旨には、タイトル、報告者の氏名と所属要旨を入れること。メールで提出する場合は、MS-Word、一太郎、テキストファイル等で原稿を作成し、添付ファイルで提出すること。郵送で提出する場合は、CDまたはフロッピーディスクでファイルを提出するか、B5サイズ1枚にプリントアウトした用紙を提出すること。

■ 学会賞候補者の推薦

学会賞候補者の推薦を募集しています。候補対象者名と理由を記して事務局（工藤）までお送り下さい。お送り頂いたものは学会賞選考委員会に提出します。

学会賞選考委員会：加瀬和俊（代表理事）、濱田 英嗣、廣吉勝治、若林良和、婁小波、田坂行男、馬場治

【第57回大会シンポジウムの案内】

「養殖漁場の制度と利用実態-実情把握と評価の試み」の趣旨説明

コーディネーター 加瀬和俊（東京大学）

（1）遠洋漁業・沖合漁業の引き続き縮小傾向の結果、日本漁業に占める海面養殖業の比重は相対的に上昇している。養殖業の現状を把握し、その将来を展望するためには、経営をとりまく諸環境の分析とともに基盤としての養殖漁場の自然的・社会的あり方の検討が不可欠である。

そこで養殖漁場のあり方に注目すると、マグロ養殖漁場の拡大等の新たな利用の動きが見られる一方で、旧来の養殖産地において着業者の減少にともなう漁場の空きも指摘されており、かつての「過密養殖」問題とは位相が異なる状況が広範に生じているように見える。とはいえ養殖技術の革新が進んでいる領域では、少ない労働力で養殖規模を拡張し、「過密養殖」を継続している場合もあるようである。また、養殖漁家の保有労働力の格差に対応して漁場利用規模の再編に結びついている地域と、それが達成されずに漁場の不足と過剰とが併存している地域があることも指摘されている。一方、漁場利用の再編方向ともからんで、漁場の私権化状況を克服する努力も試みられており、あるいは養殖業の担い手の多様化の表れの一環として、漁協による養殖漁場の集約化を通じた漁協の養殖業自営化の動きも生じている。

以上のような多様な状況を踏まえて、今回のシンポジウムは、全国の海面養殖業の漁場利用の種々相を把握し、個々の現象の社会・経済的な意味を把握するとともに、今後のありべき制度運用の改変方向についても可能な検討を行うこととした。

養殖漁場の利用の問題は区画漁業権の制度内容と直結するが、制度の実態は各漁協（ないし漁協内の各集落等）における漁場管理のあり方と深く関わっている。そして漁協の漁場管理の理念とその適用方式は、当該地域における漁場の自然的条件や養殖業の歴史的経緯、養殖経営体の階層構成（特に保有労働力と漁場規模との照応関係）、養殖業における適正規模（規模の経済性の内実）、養殖業と他産業との所得関係（兼業化圧力）等によって強く規定されていると見られる。

したがって漁場利用の実態把握に際しては、区画漁業権をめぐる制度論をそれとして論じるよりも、各漁協地区における漁場利用の具体的問題点をとりあげ、そのよってきたる歴史的原因や構造的要因を検討することが有益であると考えられる。こうした共通理解にたつて、各報告は明示的であるか否かに関わらず、特定の漁協・地域の具体的な漁場利用の実態調査を背景として立論されるはずである。

（2）シンポジウムは以下の6人の報告で構成される。

- 1) 鳥居享司「マグロ養殖への資本参入と特定区画漁業権漁場の利用実態」
- 2) 佐野雅昭「ブリ類養殖業における特定区画漁業権漁場の利用実態と企業参入」
- 3) 長谷川健二「マダイ養殖業における小経営的漁場利用と経営問題」
- 4) 宮澤晴彦「ホタテガイ養殖業における漁場利用再編の動向と論理」
- 5) 日高健「有明海におけるノリ養殖漁場の私権化と解決の過程」
- 6) 山口浩史「地域営漁計画に基づく養殖漁場の効率的な利用について」

以上のうち、1)～3)は運転資金額の大きい給餌養殖業を企業経営化が進展している順序にそって配列し、4)～6)は非給餌養殖業の検討に当てられている。また、今後の構造変化との関連で、5)、6)では行政の方針と個別経営の関連を問うテーマを並べている。

まず鳥居氏（鹿児島大学）は、長崎県・鹿児島県におけるマグロ養殖の現状を分析する。ここでは、参入する外部企業とそれを容認する地元側の間に一応の利害の一致が見られる

下で、地元漁業者の漁場利用の影響や進出企業による養殖業者の下請化といった事態も生じていることが指摘される。日本漁業の中で少数の成長部門であるマグロ養殖業で生じているこうした事態は、従来の漁場利用では見られなかったダイナミックな動きといえる。

佐野氏（鹿児島大学）は、大分県・宮崎県におけるブリ養殖業への外部企業の参入・撤退の事例を分析し、その経営展開が漁場利用のあり方とどのような関連を持っていたのかを検討する。ここでは、地元漁業者が利用しない養殖漁場を利用して企業的経営が利潤を挙げられると判断した経営見通しと現実の経営展開との間に、漁場問題がどのような意味・比重を持っていたのかが論点となろう。

長谷川氏（三重大学）は、家族経営によって構成されている三重県熊野灘地域のマダイ養殖業を対象として、産地価格低迷による経営悪化の下で漁場利用の「空洞化」がどのような内実で進行しているのかを明らかにし、それに対して漁協がどのような対応方式をとろうとしているのかを検討する。家族経営の見通しと養殖漁場利用の変容とが緊密に絡み合っている構図が整合するか否かが論点となろう。

宮澤氏（北海道大学）は、北海道噴火湾地域のホタテガイ養殖を対象にして、後継者不足→養殖経営体減少→残存漁家の規模拡大という変化が生じていること、しかしその方向は一樣ではなく空き漁場が平等主義的に配分される漁協地区と、一部経営への集中が見られる漁協地区とが対比できるとする。ここでは、漁協の方針の相違を規定する漁家の階層構造（規模拡大を意図する漁家の比重）、漁協の方針の結果としての漁場利用の変容の質・量の評価といった論点が重要となろう。

日高氏（近畿大学）は、福岡県有明海区のノリ養殖業における漁場賃貸借の実態とその整理方式について報告する。漁業権制度の趣旨から離れて展開した「貸し小間」問題は、漁場の有効利用＝規模拡大を可能にしたが、漁場の管理難と賃借料負担をもたらし、10年間におよぶ貸借関係整理の努力を系統団体と行政に強いたという。指摘されてはいたが詳しい調査は困難であった漁業権貸借の問題について実証的に明らかにした貴重な分析であり、今後の階層変動にその影響がどう及ぶのかについても議論されよう。

山口氏（岩手県水産部）は、岩手県下の各漁協で実施した地域営漁計画策定の経験を紹介し、養殖業（ワカメ、コンブ、カキ、ホタテガイ）を中心にして、「漁場の効率的な利用」を一つの重点にして計画が作られた経緯を説明する。区画漁業権の行使実態に即してどのような問題点が自覚され、その改善のためにどのような目標が立てられ、計画策定後に現場において実際にどのような変化が生じつつあるのか、漁業者、漁協、行政のそれぞれの行動様式にそくして議論されよう。

（3）以上の諸報告によって海面養殖業の多様な実態が参加者の共通認識となり、さらに各地の実情等がフロアからも提示されて漁場利用をめぐる諸論点が広く明らかにされ、今後の実態調査・理論的検討にとって必要な諸論点が確認されることが期待される。

振り返ってみれば、大会シンポジウムにおいて養殖業の漁場利用の問題が取り上げられるのは、「漁場利用の経済的諸問題」（1981～1983年大会）以来であろう。平等主義的な漁場利用の基盤がなお強固であった30年前と今日とでは、何がどの程度に変化しているのかという視点からも、推移する日本漁業の中で今回のテーマの意味を検討することができれば幸いである。

【出版物・報告書などの紹介文の募集】

短信に出版物や調査事業報告書等の紹介文を掲載します。掲載を希望する方は、タイトル、出版社および紹介文章（800字程度）を事務局（工藤）まで提出してください。4月15日（木）までに提出された紹介文は次号の短信に掲載する予定です。

それ以外にも短信に掲載希望の原稿等がございましたら、事務局（工藤）までご連絡ください。

【会費納入のお願い】

2009年度までの年会費の納入を宜しくお願いたします。同封の払込取扱票にて納入していただきますようお願いいたします。なお、2009年度の年会費をすでに納入されている方、郵便口座からの自動引落としによって納入いただいている方には払込取扱票を同封していませんのでご了承ください。郵便口座からの自動引落としは2010年2月上旬を予定しています。ご不明な点がございましたら会計担当までご連絡ください。

（中原尚知 TEL:03-5463-0453 E-mail:nakahara@kaiyodai.ac.jp）

◎編集後記

あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願いたします。時のたつのは早いもので、2000年を迎えたのはつい先日と想像していたら、それからすでに10年が経ち、本年からは2010年代となります。2000年代後半から日本の人口は、減少局面に入りましたが、2010年代の間に約500万人減少すると言われていました。これは現在の福岡県の人口に匹敵する数です。人口減少時代の到来です。一方、世界を見ると、2010年代の間に約8億人増加すると言われていました。これは現在のアメリカの人口の2.5倍に匹敵する数です。こうした世界の人口増加によって世界の水産物総需要量も増加し、FAOでは2015年には1,100万トンの供給不足になると予測しています。こうした状況において、有限である自然を資源化する漁業の発展には限界があり、したがって養殖業にかかる期待が大きいことは言うまでもありません。では、人口減少時代が到来した日本の養殖業は、今後どのような進路を歩んでいくのでしょうか、また歩んでいくべきなのでしょうか。さらに、日本漁業において養殖業はどのような役割を担っていくのでしょうか。第57回大会のシンポジウムテーマは、「養殖漁場の制度と利用実態-実情把握と評価の試み」です。奮って御参加ください。（工藤貴史）

学会短信 No. 116

2010.1.11

漁業経済学会事務局（総務：工藤 貴史）

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0566

e-mail kudot@kaivodai.ac.jp